

表12

2009年の各国における男女別にみた初婚・第1～3子出生タイミングの規定要因の比例ハザード分析結果

独立変数 カテゴリ	日本				韓国				シンガポール			
	初婚	第1子 出生	第2子 出生	第3子 出生	初婚	第1子 出生	第2子 出生	第3子 出生	初婚	第1子 出生	第2子 出生	第3子 出生
(男性)												
学歴												
高学歴	0.0462	-0.0032	0.0643	-0.3011	-0.1886 &	-0.2178 #	0.1408	-0.0360	0.3505 *	0.4815 *	0.6040 *	0.3891
低学歴	0.1479	0.2467	0.4404 &	0.5989 &	-	-	-	-	0.2578 &	0.3693 *	0.5490 *	0.7707 &
居住地(S:民族)												
大都市(S:マレー)	-0.2159 &	-0.2111	-0.0493	-0.3113	-0.0893	-0.1023	-0.0557	-0.4995	0.0546	0.1046	-0.3261	-0.8734
農村(S:インド)	0.2365 &	0.3064 #	0.3419 #	0.0663	-0.0394	-0.1075	0.2868	0.6740	0.7515 ***	0.6406 ***	0.7683 ***	1.3583 ***
国籍(Sのみ)												
外国人	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4822 **	0.3333 #	0.0520	0.6854 &
婚前同様												
あり	0.8250 ***	0.7663 ***	0.4502 #	0.0633	0.0348	-0.0847	0.2843	0.5858	0.2311	0.3918 &	-0.0780	-13.9797 \$
ありX高学歴	-0.3045	-0.4961 #	-0.2378	-0.4481	0.6211 &	0.6886 &	0.2600	-13.5510 \$	-0.0172	0.0081	0.1464	13.8034 \$
N	508	508	508	508	510	510	510	510	506	506	506	506
LLR(df)	31.59(6)***	23.64(3)***	8.78(6)&	7.05(6)	5.52(5)	5.26(5)	3.16(5)	3.31(5)	33.34(7)***	26.97(7)***	23.49(7)**	34.74(7)
(女性)												
学歴												
高学歴	-0.1538	-0.0612	0.0114	-0.0056	-0.6017 ***	-0.6605 ***	-0.6389 ***	-1.1274 **	0.0548	0.0700	0.0970	-0.2979
低学歴	1.1974 ***	1.1963 ***	1.0232 **	0.4639	-	-	-	-	0.2984 *	0.3866 *	0.3630 *	0.2760
居住地(S:民族)												
大都市(S:マレー)	-0.2163 #	-0.0797	-0.2501 &	-0.2885	-0.0036	0.0045	-0.2072 &	0.2547	0.6435 ***	0.4662 *	0.6758 **	0.5092 &
農村(S:インド)	-0.3629 *	-0.4395 *	-0.2983 &	-0.3549	0.1734	0.6250 *	0.7202 *	1.3824 *	0.8574 ***	0.8385 ***	1.0598 ***	1.6045 ***
国籍(Sのみ)												
外国人	-	-	-	-	-	-	-	-	-0.0533	0.0068	-0.0984	-0.0220
婚前同様												
あり	0.6041 ***	0.3647 #	-0.1396	0.4391	-0.4273	-0.3908	-0.0895	-13.7710 \$	0.7648 **	1.0392 ***	0.7094 *	0.0792
ありX高学歴	-0.1005	0.0204	0.2327	-0.6531	-	-	-	-	-0.7115 &	-1.2338 *	-0.8501 &	-12.3117 \$
N	491	491	491	491	486	486	486	486	492	492	492	492
LLR(df)	40.21(6)***	26.15(6)***	12.12(6)#	4.05(6)	31.04(4)***	38.62(4)***	32.46(4)***	11.89(4)*	55.07(7)***	59.28(7)***	58.55(7)***	61.35(7)***

(注)

& p < 0.20, # p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001, \$ 少数例

(出所)

内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年)マイクロデータおよび「少子化社会に関する国際意識調査」(2005年)マイクロデータ

表13

2005年の各国における男女別にみた初婚・第1～3子出生タイミングの規定要因の比例ハザード分析結果

独立変数 カテゴリ	日本				韓国				アメリカ			
	初婚	第1子 出生	第2子 出生	第3子 出生	初婚	第1子 出生	第2子 出生	第3子 出生	初婚	第1子 出生	第2子 出生	第3子 出生
(男性)												
学歴												
高学歴	0.0124	0.0609	0.0210	0.0891	0.1053	0.1492	0.1266	-0.1860	-0.0492	-0.5135 ***	-0.2593 &	-0.1458
低学歴	-0.2084	-0.3141	-0.9153 *	-14.0813 \$	0.2542	0.4085 &	0.3728 &	0.3035	1.0672 **	1.2909 ***	1.4845 ***	2.5117 ***
居住地												
大都市	-0.0973	-0.1024	-0.1385	-0.9249 *	0.0773	0.0677	0.0522	-0.3796	-0.2429 &	-0.2549 &	-0.4128 *	-0.3463
農村	0.0739	0.2127 &	0.3756 *	0.2576	0.4192 *	0.1902	0.4772 *	0.5539	0.2867 *	0.2552 #	0.3161 #	0.1725
婚前同様												
あり	1.0896 **	0.7057 #	0.4367	0.3019	0.1310	0.2740	-0.5621 &	-0.3014	0.6600 **	0.0230	-0.5403 #	-1.6777 **
ありX高学歴	-0.2576	0.0884	0.3420	1.9742 #	0.1090	-0.2074	1.2262 &	-11.7030 \$	-0.2296	0.1885	0.6411 #	1.9588 **
N	498	498	498	498	509	509	509	509	428	472	472	472
LLR(df)	11.40(6)#	9.63(6)&	14.93(6)**	21.23(6)**	5.52(6)	4.08(6)	9.24(6)&	4.56(6)	40.49(6)***	45.89(6)***	33.89(6)***	26.23(6)***
(女性)												
学歴												
高学歴	-0.2867 **	-0.1871 #	-0.0614	-0.3314 &	-0.3964 ***	-0.5411 ***	-0.5896 ***	-1.0477 *	-0.1147	-0.5712 ***	-0.4882 ***	-0.6603 **
低学歴	0.8293 ***	0.8107 ***	0.9926 ***	1.1165 **	0.2175	0.2360	0.3407 &	-0.2272 *	0.2605	0.9180 ***	1.1082 **	0.2245
居住地												
大都市	-0.0053	0.0199	-0.0755	-0.1239	-0.1584 &	-0.1302	-0.3604 **	-0.6757 #	-0.1647	-0.1554	-0.2622 #	-0.1053
農村	-0.1318	-0.0174	-0.0502	-0.0767	0.0660	-0.0089	-0.3268 &	0.0122	-0.1861 &	0.0089	-0.1401	-0.2329
婚前同様												
あり	0.5633 *	0.6820 **	0.6270 *	0.1066	-0.5973	-0.1154	-1.3016 &	-13.5483 \$	0.6295 **	0.3296 #	0.1663	0.3129
ありX高学歴	-0.5077	-0.7587 #	-1.0381 #	-0.3401	-	-	-	-	-0.1768	0.0458	0.0070	-0.3599
N	612	612	612	612	495	495	495	495	528	528	528	528
LLR(df)	33.96(6)***	26.02(6)***	18.45(6)**	13.05(6)*	19.92(5)**	27.39(5)***	32.13(5)***	11.92(5)*	30.09(6)***	44.30(6)***	27.84(6)***	17.15(6)
独立変数 カテゴリ	フランス				スウェーデン							
(男性)												
学歴												
高学歴	-0.0477	-0.3317 *	-0.1901	-0.2606	0.3620 #	-0.2122 &	-0.1620	-0.1097				
低学歴	-0.2375	-0.4952 **	-0.6351 **	0.0320	0.1058	0.4160 *	0.1799	0.3540				
居住地												
大都市	0.0553	-0.1102	-0.3618 &	-0.3223	-0.0415	-0.4191 **	-0.3101 #	-0.3462				
農村	-0.0550	0.0735	0.1047	0.3655 &	0.0330	0.1309	0.1516	0.1796				
婚前同様												
あり	1.0382 ***	0.6266 **	0.4092 #	0.6184 *	1.5637 ***	0.3897 *	0.2567	-0.2323				
ありX高学歴	-0.1150	-0.1701	-0.0333	-0.3459	-0.4528 &	0.2053	0.2673	0.3089				
N	499	501	501	501	490	490	495	495				
LLR(df)	46.12(6)***	27.29(6)***	17.83(6)**	10.15(6)&	82.70(6)***	37.48(6)***	14.98(6)*	5.05(6)				
(女性)												
学歴												
高学歴	-0.5487 **	-0.4978 ***	-0.6446 ***	-0.6807 *	-0.1167	-0.7069 ***	-0.7213 ***	-0.2666				
低学歴	0.1812	0.1240	0.0410	0.1467	-0.3406	0.1129	0.1706	0.3613				
居住地												
大都市	-0.0807	-0.2292 &	-0.5618 **	-0.7538 *	-0.0709	-0.3343 *	-0.5365 ***	-0.4225 #				
農村	0.0496	0.3394 **	0.3336 *	0.8466 **	-0.0651	0.3955 *	0.3311 #	0.4969 *				
婚前同様												
あり	0.4979 ***	0.0683	-0.1358	-0.1661	1.3026 ***	0.4749 *	0.3076 &	0.5115 #				
ありX高学歴	0.3454 &	0.1518	0.3788	-0.2375	-0.2340	-0.0258	0.1013	-0.2050				
N	503 ***	505	505	505	510	524	524	524				
LLR(df)	43.17(6)	34.71(6)***	40.39(6)***	38.07(6)***	81.07(6)***	78.24(6)***	68.61(6)***	20.88(6)**				

(注)

& p < 0.20, # p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001, \$ 少数例

(出所)

内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年)マイクロデータおよび「少子化社会に関する国際意識調査」(2005年)マイクロデータ

結婚促進政策に対する態度の規定要因 ——東アジアを中心とする比較分析——

小島 宏

(早稲田大学社会科学総合学術院)

わが国では少子化の要因として晩婚化・未婚化が大きな位置を占めることが指摘されてきたが、少子化対策としては子育て支援策が大きな位置を占めてきた。また、近年はワークライフ・バランス支援策が大きな位置を占めつつある。しかし、ある程度の出生促進効果があるとしても、子育て支援策やワークライフ・バランス支援策は結婚促進を直接的な対象とした施策ではない。また、ワークライフ・バランス支援策は正規就業で共働きの夫婦を優遇し、社会経済的な格差を拡大する傾向があるとも言われる。

しかし、社会経済的な格差が未婚化・晩婚化の一因だと言われる現在、結婚促進を対象とする施策の可能性を検討する必要があるように思われる。また、アジア諸国の中ではシンガポールが比較的長期にわたって結婚促進政策を実施していたが、シンガポールの男女がそのような政策に対してどのような意識を持っているかも興味があるところであろう。

そこで、本稿では、アジア諸国において結婚促進政策を含む少子化対策に対する態度についても尋ねた内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付少子化対策推進室による「アジア地域（韓国、シンガポール、日本）における少子化対策の比較調査研究」の付帯調査（2009年）のマイクロデータにロジット分析等の手法を適用し、成人男女の結婚促進政策に対する態度の規定要因を明らかにする。それによって今後の家族政策の一助とすることも目指すものである。なお、著者の小島は専門委員として参画し、調査データを分析して執筆し（小島 2009c）、その際に2005年調査の先行調査と合わせて2009年調査のマイクロデータの継続的な学術利用を許可されたことから、本稿での分析が可能になったものである。

本稿ではまず、結婚促進政策等の支持に関する年齢階級別差異のクロス集計の結果を示した後、それらに賛成するかそれ以外かというカテゴリー変数を従属変数として、その規定要因の2項ロジット分析の結果を提示する。その際、まずステップワイズ選択法による予備的な分析結果を示し、次に比較可能なモデルによる分析結果を示すことにする。また、本稿は著者による結婚の研究（例えば、小島 1990, 2005a, 2009a, 2009b, 2010; Kojima 1994c, 1995a; Rallu and Kojima 2002）と出生・家族政策の研究（例えば、小島 1989, 1992, 1994am

1994b, 1995b, 1998, 2005b, 2007) の延長線上にあるものである。

1. 既存研究

欧米諸国では家族政策・出生促進政策に対する態度や結婚を含むパートナー関係に対する態度を測定するための意識調査が実施されることはあっても、結婚促進政策の可否やそのうちの重要施策に対する態度を測定することも含む調査はなさそうである。わが国では地方自治体の調査のなかには結婚促進政策等に対する態度を尋ねたものはあるのではなかと思われるが、中央政府の調査のなかにはあまりなさなそうなので、内閣府の2005年調査で尋ねたこと自体が貴重である。結果として、予想通り反対が多いものの、米仏では結婚促進政策について3割程度の支持があり、スウェーデンでさえ14%の支持があり、これら3カ国でも日本より若干少ないにしても多くの回答者によって重要施策が選択されているのが興味深い(内閣府2005)。他方、小島(1992)では出生政策に対する態度の規定要因のロジット分析を行ったが、結婚促進政策に関する従属変数はなかった。

2. データ・分析方法

内閣府による2009年初頭の3カ国比較調査(日本、韓国、シンガポールで実施)は2005年末の5カ国比較調査(日本、韓国、アメリカ、フランス、スウェーデンで実施)と比べて、広義の東アジアを調査対象とした点が特徴的である。特に、比較的長期にわたり積極的な少子化対策を実施してきたばかりでなく、民族的・宗教的な多様性をもっている都市国家、シンガポールを調査対象国に加えた点に意義があろう。調査内容に関しては基本的に2005年調査を踏襲しているが、東アジアに適したと思われる設問を若干加え、適さないと思われる設問を若干減らしている。

詳しくは内閣府(2009)によるこの『アジア地域(日本、韓国、シンガポール)における少子化対策の比較調査研究報告書』の調査報告の部分を参照されたいが、日本の調査は全国から2段階化無作為抽出で選んだ市区町村におけるエリア・サンプリングにより、男女年齢の割当数に基づいて20~49歳男女千人を抽出して実施した標本調査である。

従属変数として用いた結婚促進政策等の支持に関する質問と回答の選択肢は以下のとおりである。

「結婚促進政策」：選択肢1-2の選択を「支持」と区分

問48 「未婚者の結婚を促進する施策を国が実施すべきである」という考え方について、次の中からあなたの意見に最も近いものを、1つだけ選んでください。

- 1 是非ともそうすべきである
- 2 どちらかというそうすべきである
- 3 どちらかというそうすべきでない
- 4 絶対にそうすべきでない
- 5 わからない

「1. 雇用対策」「2. 賃上げ」「3. 結婚住宅資金」「4. 出会いの場提供」「5. 税制上の優遇」「6. 共働き環境充実」「7. 結婚奨励啓蒙」：それぞれの番号の選択肢の選択を「支持」と区分

問 49 未婚者の結婚を促進する施策として何が重要だと思いますか。次の中からあなたの考えに近いものを、2つまで選んでください。

- 1 雇用対策をもって、安定した雇用機会を提供すること
- 2 賃金を上げて、安定した家計を営めるよう支援すること
- 3 結婚や住宅に対する資金貸与や補助を行うこと
- 4 出会いの場を提供すること
- 5 結婚した方が有利となるような税制を行うこと
- 6 夫婦がともに働きつづけられるような職場環境の充実
- 7 若者の結婚を推奨するような啓蒙活動を行うこと
- 8 その他（具体的に
- 9 特になし
- 10 わからない

「結婚支援サービス利用」：選択肢 1-2 の選択を「支持」と区分

問 47 公的・私的機関に関わらず結婚支援サービス（結婚相談所、マッチングサービス等）を利用したいと思いますか。（結婚されている方は、結婚するという前提でお答えください）

- 1 是非とも利用したい
- 2 利用したい
- 3 あまり利用したいと思わない
- 4 利用したくない
- 5 関心がない
- 6 わからない

「妊娠出産負担軽減」：選択肢 1-2 の選択を「支持」と区分

問 50 「妊娠・出産時の身体的・経済的負担を軽減する施策を国が実施すべきである」という考え方について、次の中からあなたの意見に最も近いものを、1つだけ選んでください。

- 1 是非ともそうすべきである
- 2 どちらかというそうすべきである
- 3 どちらかというそうすべきでない
- 4 絶対にそうすべきでない
- 5 わからない

「育児支援」：選択肢 1-2 の選択を「支持」と区分

問 52 「育児を支援する施策を国が実施すべきである」という考え方について、次の中からあなたの意見に最も近いものを、1つだけ選んでください。

- 1 是非ともそうすべきである
- 2 どちらかというそうすべきである
- 3 どちらかというそうすべきでない
- 4 絶対にそうすべきでない
- 5 わからない

以上の 11 の結婚促進政策等の支持の有無に関するカテゴリー変数を従属変数として関連要因に関する予備的な 2 項ロジット分析（ステップワイズ選択法）を行った。独立変数としては性別、年齢 5 歳階級、結婚形態（同棲後婚、直接婚、離死別）、学歴、職業、就業状態、週当たり労働時間、通勤時間、所得、居住地特性（シンガポールを除く）、国籍・民族（シンガポールのみ）、宗教等をいずれもダミー変数として用いた。

比較可能なモデルによる分析は男女別に行ったため、独立変数としては年齢 5 歳階級、結婚形態（同棲後婚、直接婚、離死別、「未婚」）、学歴（高学歴、高卒、低学歴）、就業形態（農林・自営、専門職、公務、民間、失業、その他）、雇用形態（非正規、正規）を用い、日本と韓国については居住地特性（大都市、中小都市、農村）、都市国家のシンガポールについてはその代わりに民族（マレー系、中国系、インド系）と国籍（外国人、国民）をいずれもダミー変数として用いた（下線は基準カテゴリーであることを示す）。ただし、韓国では低学歴の者が非常に少なかったため、独立のカテゴリーとはしなかった。そのほか、独立変数として宗教を用いたが、各国の実情に応じて区分が異なる（日本：仏

教、その他、韓国：仏教、カトリック、プロテスタント、その他、シンガポール：仏教、カトリック、プロテスタント、イスラーム、道教、ヒンドゥー教、その他）。

分析に際しては SAS/LOGISTIC と SAS/CATMOD の各プロシージャを用いたが、エリア・サンプリングと割当法により個人の標本抽出がなされているため、実際の標準誤差は SAS が算出するものよりも大きい可能性があるため、結果の解釈には注意を要する。

3. 分析結果

(1) クロス表分析

a) 今回調査の結果

表 1 は 2009 年調査に基づいて国別・男女年齢 10 歳階級別に結婚促進政策等を支持する者の割合を示したものである。第 1 列の「結婚促進政策」を支持する者の割合は日本と韓国では 5 割弱であるが、シンガポールでは 8 割を超えており、長年の実績があることを窺わせる。男女別にみると 3 カ国のいずれにおいても男性の方が女性よりも支持する者の割合が高く、韓国では 7 % 程度の大きな差がある。日本の男性では年齢が高くなるほど支持する者の割合が低下する傾向があるが、日本女性では逆に年齢が高くなるほど支持割合が上昇しているのが興味深い。韓国では男女とも 40 代で高く、シンガポールでは男女とも 30 代で高い。

個別の施策のうちで第 2 列の「1. 雇用対策」を支持する者の割合は韓国、シンガポール、日本の順で低くなるが、韓国では 1997 年のアジア金融経済危機（IMF 危機）以降に雇用の不安定化が進んだことにもよるのではなかと思われるが、シンガポールの場合とは逆に、その影響を強く受けた 30 代で支持する者の割合が男女とも低いのは不可解である。日本では女性の方が支持する者の割合が高く、潜在的な結婚相手のことを考えていることが窺われるが、韓国とシンガポールでは女性の方が支持する者の割合が低い。第 3 列の「2. 賃上げ」を支持する者の割合はシンガポール、日本、韓国の順で低くなる。日本では男性の方が女性よりも支持する者の割合が高い。いずれの国でも 20 代で最も高い傾向があるが、これは年功賃金のためかもしれない。

第 4 列の「3. 結婚住宅資金」を支持する者の割合は韓国では 5 割強であるが、他の 2 カ国ではその半分程度である。これは韓国では民間の住宅を借りる際に家賃を払う代わりに最初に「チョンセ」という高額な保証金を預ける習慣があり、その相場が高騰していることによるのではないと思われる。日本では女性、特に 30 代以上で支持する者の割合が低いが、十分な貯蓄があることを示すのであろうか。第 5 列の「4. 出会いの場の提供」を支持する者の割合はそのような政策を実施してきたシンガポールを含めていずれの国でも 1 割強と低い。3 カ国のいずれにおいても 40 代女性で支持する者の割合が高いのが興味深い。シンガポールでは最も不人気な選択肢であるが、これは同国の政策への反対が多いためか、そのような政策の効果が上がっていないことを知っているためなのである。

うか。

第6列の「5. 税制上の優遇」を支持する者の割合は日韓が2割強でシンガポールがやや低い。これは「配偶者控除」といった税制上の控除の有無との関係もあるのではないと思われる。日本で支持する者の割合が男性で女性よりかなり高く、韓国では逆になっているのは税制の違いを反映している可能性がある。第7列の「6. 共働き環境充実」を支持する者の割合は日本で3割で韓国、シンガポールの順で5%程度減って行く。韓国ではあまり男女差が大きくないが、日本とシンガポールでは女性、特に30代で支持する者の割合がかなり高いのは、子育てをしながら共働きをしているか共働きをしたいができない者が多いことによるのではないと思われる。第8列の「7. 結婚奨励啓蒙」を支持する者の割合はシンガポールで2割強と不人気な日本や韓国と対照的である。また、同国において同じく実施されている「4. 出会いの場の提供」ともやや対照的である。

第9列の「結婚支援サービス利用」を支持する者の割合は韓国では3割弱で日本の2倍程度であり、シンガポールはその中間に位置する。日韓においては男性の方が支持する者の割合が高いが、両国の女性において年齢が高まるとともに支持する者の割合が急上昇するのが興味深い。結婚促進政策ではないが、第10列の「妊娠出産負担軽減」を支持する者の割合は日本で7割強と、4割強の韓国・シンガポールよりもはるかに高い。いずれの国でも男性、特に30代で高いが、40代の女性で特に低い。同じく結婚促進政策ではないが、第11列の「育児支援」を支持する者の割合は日本で7割弱で、4割強の韓国・シンガポールよりもかなり高い。韓国の女性を除き、男女とも30代で高い。

(2) 予備的ロジット分析

a) 成人男女

表2 a、表2 bは2009年調査のミクロデータに2項ロジットモデルを適用して同棲の各種側面に対して有意な関係をもつ変数をステップワイズ選択法で選んだ結果である。標本規模が小さいにも関わらず、候補の変数を多数投入したため、「モデル適合度（の妥当性）疑問」という警告が出ることが若干あったので、表中に書き込んだ。

全体的に労働時間や通勤時間が意外に多く関連していることが目に付く。労働時間の家族形成意識・行動に対する予想外の影響については拙稿（小島 2009b）でも見いだされているが、因果関係が逆の可能性もあるので、注意が必要かも知れない。宗教の影響も予想外であるが、これについては因果関係が逆の可能性は低いものと思われる。宗教は結婚促進政策等への支持を促進する傾向があるが、韓国におけるカトリックは「結婚促進政策」や「2. 賃上げ」に対する支持を抑制し、シンガポールにおける仏教は「結婚支援サービス利用」を抑制する傾向がある。

一般化するのが難しい面もあるが、「5. 税制上の優遇」「6. 共働き環境充実」「7. 結婚奨励啓蒙」は高学歴、公務員、正規雇用、高所得といった恵まれた者が支持する傾向があるようであるが、それ以外の結婚促進政策等は恵まれない者が支持する傾向があるよ

うに思われる。このうち「6. 共働き環境充実」は日本とシンガポールで女性が支持する傾向がある。他方、「1. 雇用対策」は日本では女性が支持する傾向があるが、シンガポールでは男性が支持する傾向がある。

有配偶の者は主として同棲を経て結婚した「同棲後婚」の者と同棲を経ないで結婚した「直接婚」の者に区分されるが、日本では同棲後婚の者が「1. 雇用対策」「5. 税制上の優遇」「妊娠出産負担軽減」「育児支援」を支持する傾向があり、直接婚の者よりも政策的支援を必要とする度合いが高いことが窺われる。しかし、シンガポールではむしろ直接婚の者が「妊娠出産負担軽減」や「育児支援」を支持する傾向がある。また、シンガポールにおける同棲後婚の者は「4. 出会いの機会提供」を支持する者の割合が高いが、出会いの機会が少ないのでとにかく出会った相手と同棲による試験婚をしたということの意味するのであろうか。韓国では同棲経験の過少申告のため、その同棲後婚の影響が見られない。そのことも含め、このような分析では比較も一般化も難しい。

b) 「未婚」成人男女

表3 a、表3 bは分析対象を「未婚」（同棲も結婚も経験していない）成人男女に限定しながら、2009年調査のマイクロデータに2項ロジットモデルを適用して同棲の各種側面に対して有意な関係をもつ変数をステップワイズ選択法で選んだ結果である。標本規模がさらに小さいため、有意になる変数が少なくなっている。しかし、表2 a、表2 bの成人男女全体と共通する変数もあるが、そうでない変数も多い。

全体的に労働時間や通勤時間が多く関連していることが目に付く点は共通している。日韓両国では長い通勤時間が出会いの場を提供するような政策や結婚支援サービスの需要を高めている可能性がある。また、年齢に関する変数や政策的支援を必要とするような状況を表す変数も目に付くようになったが、結婚が比較的若い年齢層に集中していることにもよると思われる。例えば、日本の「未婚」男性では30-34歳、週21-40時間労働、失業、低学歴、農村居住、通勤2時間以上の者が結婚促進政策等を支持している。いずれにしてもすでに結婚した者の経験に基づく態度が反映されていないし、国家間・男女間での比較が可能でないため、解釈が難しいので、比較可能なモデルによる分析結果の検討に移ることにする。

(3) 比較可能なモデルによるロジット分析

表4・表5は日本の男女、表6・表7は韓国の男女、表8・表9はシンガポールの男女における結婚促進政策等の支持の規定要因に関する2項ロジット分析の結果を示したものである。

a) 「結婚促進政策」

まず、表4～表9のそれぞれの第1列に示された「結婚促進政策」に関する分析結果で有意な効果をもつ変数を見ると、日本の男性では専門職従事、非正規雇用、農村居住が正の効果をもち、日本の女性では同棲後婚が正の効果をもち、離死別と大都市居住が負の効

果をもつ。韓国の男性ではプロテスタントが正の効果を持ち、韓国の女性では45-49歳、民間企業勤務、失業、プロテスタントが正の効果を持ち、大都市居住が負の効果をもつため、プロテスタントの正の効果は男女で共通する。シンガポールの男性では直接婚、農業・自営業従事、外国人、仏教、道教、ヒンドゥー教が正の効果を持ち、35-39歳、45-49歳、低学歴が負の効果をもつものに対して、シンガポールの女性では非正規雇用、外国人、仏教、カトリック、ヒンドゥー教が正の効果を持ち、高学歴、低学歴、公務従事、民間企業勤務が負の効果をもつため、外国人、仏教、ヒンドゥー教の正の効果と低学歴の負の効果が男女で共通している。他方、国際間の共通性としては日韓の女性における大都市居住の負の効果が共通するが、民間企業勤務の韓国の女性における正の効果とシンガポール女性における負の効果が逆になっている。

b) 「1. 雇用対策」

表4～表9のそれぞれの第2列に示された「1. 雇用対策」に関する分析結果で有意な効果をもつ変数を見ると、日本の男性では同棲後婚、高学歴、公務従事、失業、大都市居住・農村居住が正の効果を持ち、30-34歳・35-39歳が負の効果をもつが、日本の女性では35-39歳が正の効果を持ち、逆となっている。韓国の男性では非正規雇用、プロテスタントが正の効果を持ち、農業・自営業従事、民間企業勤務、大都市居住が負の効果をもっているが、韓国の女性ではカトリックが正の効果を持ち、民間企業勤務、失業、大都市居住が負の効果をもっており、民間企業勤務と大都市居住の負の効果が男女で共通する。シンガポールの男性では35-39歳、直接婚、非正規雇用、カトリック、道教が正の効果を持ち、高学歴が負の効果をもつものに対して、シンガポールの女性では直接婚、離死別、道教が正の効果をもっており、直接婚と道教の正の効果が男女で共通する。他方、国際間の共通性としては韓国の男性とシンガポールの男性における非正規雇用の正の効果が共通し、高学歴の日本の男性における正の効果とシンガポールの男性における負の効果、大都市居住の日本の男性における正の効果と韓国の男性における負の効果が逆になっている。

c) 「2. 賃上げ」

表4～表9のそれぞれの第3列に示された「2. 賃上げ」に関する分析結果で有意な効果をもつ変数を見ると、日本の男性では25-29歳・45-49歳の正の効果と農業・自営業従事の負の効果をもっているが、日本の女性では直接婚、農業・自営業従事、民間企業勤務が正の効果をもつことから、農業・自営業従事の効果が男女で逆になっている。韓国の男性では25-29歳が正の効果を持ち、高学歴、農業・自営業従事、カトリックが負の効果をもつが、韓国の女性では離死別が正の効果を持ち、45-49歳、高学歴、非正規雇用が負の効果をもつことから、高学歴の負の効果が男女で共通する。シンガポールの男性では低学歴、農業・自営業従事、民間企業勤務、非正規雇用が正の効果を持ち、高学歴、仏教、道教が負の効果をもつ一方、シンガポールの女性では専門職従事、非正規雇用、マレー系が正の効果を持ち、高学歴が負の効果をもつことから、非正規雇用の正の効果と高学歴の負の効果が男女で共通する。従って、国際間の共通性としては韓国とシンガポールの男女における

高学歴の負の効果と日韓の男性における農業・自営業従事の負の効果があるが、農業・自営業従事の効果はシンガポール男性におけるものと逆になっている。

d) 「3. 結婚住宅資金」

表4～表9のそれぞれの第4列に示された「3. 結婚住宅資金」に関する分析結果で有意な効果をもつ変数を見ると、日本の男性では農業・自営業従事、専門職、民間企業勤務の正の効果と直接婚が負の効果を持ち、日本の女性では同棲後婚、直接婚が負の効果をもつことから、直接婚の負の効果が男女で共通する。韓国の男性では25-29歳、30-34歳、45-49歳、高学歴が正の効果を持ち、韓国の女性では農林・自営業従事、大都市居住、仏教、カトリックが正の効果ともち、40-44歳が負の効果をもつ。シンガポールの男性ではマレー系と仏教が正の効果を持ち、直接婚が負の効果をもつが、シンガポールの女性では35-39歳が負の効果をもつ。従って、国際間の共通性としては日本とシンガポールの男性における直接婚の負の効果がある。

e) 「4. 出会いの場提供」

表4～表9のそれぞれの第5列に示された「4. 出会いの場提供」に関する分析結果で有意な効果をもつ変数を見ると、日本の男性では低学歴と仏教が正の効果を持ち、35-39歳が負の効果をもつ一方、日本の女性では同棲後婚、直接婚、農村居住が正の効果を持ち、離死別、農業・自営業従事が負の効果をもつ。韓国の男性では35-39歳、非正規雇用が正の効果を持ち、直接婚が負の効果を持ち、韓国の女性では30-34歳、40-44歳、45-49歳、民間企業勤務、失業が正の効果を持ち、非正規雇用、カトリックが負の効果をもつことから非正規雇用の効果が男女で逆になっている。シンガポールの男性では同棲後婚、仏教が正の効果を持ち、シンガポールの女性では35-39歳、40-44歳、45-49歳が正の効果を持ち、民間企業勤務が負の効果をもつ。35-39歳の効果が日韓の男性で逆になっているとともに民間企業勤務の効果が韓国とシンガポールの女性で逆になっている。

f) 「5. 税制上の優遇」

表4～表9のそれぞれの第6列に示された「5. 税制上の優遇」に関する分析結果で有意な効果をもつ変数を見ると、日本の男性では有意な効果をもつ変数がないが、日本の女性では同棲後婚、低学歴、非正規雇用が正の効果を持ち、民間企業勤務が負の効果をもつ。韓国の男性では高学歴とカトリックが正の効果を持ち、公務従事が負の効果をもつ一方、韓国の女性では非正規雇用、大都市居住が正の効果を持ち、35-39歳、40-44歳、民間企業従事が負の効果をもつ。シンガポールの男性では離死別、高学歴が正の効果を持ち、シンガポールの女性では35-39歳、高学歴が正の効果を持ち、カトリックが負の効果をもつことから、高学歴の正の効果が男女で共通する。従って、国際間の共通性としては韓国とシンガポールの男性における高学歴の正の効果、日本と韓国の女性における民間企業勤務の負の効果がある。

g) 「6. 共働き環境充実」

表4～表9のそれぞれの第7列に示された「6. 共働き環境充実」に関する分析結果で

有意な効果をもつ変数を見ると、日本の男性では農村居住が正の効果をもち、高学歴、農業・自営業従事、民間企業勤務、大都市居住が負の効果をもつが、日本の女性では高学歴と専門職が正の効果をもち、高学歴の効果が逆になっている。韓国の男性では公務従事、民間企業勤務が正の効果をもち、25-29歳、非正規雇用、農村居住が負の効果をもつが、韓国の女性では専門職、非正規雇用が正の効果をもち、直接婚が負の効果をもち、非正規雇用の効果が男女で逆になっている。シンガポールの男性では25-29歳、民間企業勤務、失業、カトリック、プロテスタントが負の効果をもつ一方、シンガポールの女性では高学歴、民間企業勤務が正の効果をもち、非正規雇用、マレー系、仏教が負の効果をもつことから民間企業勤務の効果が逆になっている。従って、国際間の共通性としては日韓の女性における専門職の正の効果と日本の女性とシンガポールの女性における高学歴の正の効果があるが、民間企業勤務の効果は日本・シンガポールの男性と韓国の男性で逆になっており、非正規雇用の効果が韓国とシンガポールで逆になっている。

h) 「7. 結婚奨励啓蒙」

表4～表9のそれぞれの第8列に示された「7. 結婚奨励啓蒙」に関する分析結果で有意な効果をもつ変数を見ると、日本の男性では高学歴が正の効果をもち、日本の女性では有意な効果が見られない。韓国の男性では同棲後婚、直接婚、農業・自営業従事、専門職、公務従事、民間企業勤務、カトリックが正の効果をもち、40-44歳、失業、非正規雇用が負の効果をもち、韓国の女性では専門職、農村居住が正の効果をもち、40-44歳、大都市居住が負の効果をもつことから、専門職の正の効果と40-44歳の負の効果が男女で共通する。シンガポールの男性では失業、イスラーム、ヒンドゥー教が正の効果をもち、マレー系、インド系が負の効果をもち、シンガポールの女性では30-34歳、35-39歳、公務従事、カトリック、プロテスタント、イスラーム、ヒンドゥー教が正の効果をもち、外国人が負の効果をもつことから、イスラーム、ヒンドゥー教の正の効果が男女で共通する。なお、国際間の共通性は見られない。

i) 「結婚支援サービス利用」

表4～表9のそれぞれの第9列に示された「結婚支援サービス利用」に関する分析結果で有意な効果をもつ変数を見ると、日本の男性では同棲後婚、直接婚、大都市居住、農村居住が正の効果をもち、日本の女性では35-39歳、40-44歳、45-49歳、農業・自営業従事が正の効果をもち、大都市居住が負の効果をもつことから、大都市居住の効果が男女で逆になっている。韓国の男性ではプロテスタントが正の効果をもち、農村居住が負の効果をもつ一方、韓国の女性では高学歴が正の効果をもち、非正規雇用、大都市居住、農村居住が負の効果をもつことから、農村居住の負の効果が男女で共通する。シンガポールの男性では30-34歳、35-39歳、40-44歳、45-49歳、失業、外国人、イスラームが正の効果をもち、直接婚が負の効果をもち、シンガポールの女性では仏教が負の効果をもつ。日韓の女性における大都市居住の負の効果は共通するものの、日韓の男性における農村居住の効果と日本とシンガポールの男性における直接婚の効果は逆になっている。

j) 「妊娠出産負担軽減」

表4～表9のそれぞれの第10列に示された「妊娠出産負担軽減」に関する分析結果で有意な効果をもつ変数を見ると、日本の男性では25-29歳、同棲後婚、農業・自営従事、失業が正の効果をもつ一方、日本の女性では25-25歳、同棲後婚、直接婚、専門職が正の効果を持ち、非正規雇用が負の効果をもつため、同棲後婚の正の効果が男女で共通する。韓国の男性では同棲後婚、直接婚が正の効果を持ち、農村居住、仏教が負の効果をもつが、韓国の女性では有意な効果をもつ変数がない。シンガポールの男性では30-34歳、直接婚、仏教、カトリック、プロテスタント、イスラーム、ヒンドゥー教が正の効果を持ち、同棲後婚、マレー系が負の効果をもつが、シンガポールの女性では直接婚、プロテスタントが正の効果を持ち、30-34歳、35-39歳、40-44歳、45-49歳が負の効果をもつことから、直接婚の正の効果が男女で共通することが示されている。

k) 「育児支援」

表4～表9のそれぞれの最後列に示された「育児支援」に関する分析結果で有意な効果をもつ変数を見ると、日本の男性では同棲後婚、直接婚、大都市居住が正の効果を持ち、35-39歳、40-44歳が負の効果をもつ一方、日本の女性では25-29歳、30-34歳、35-39歳、同棲後婚が正の効果を持ち、農業・自営業従事が負の効果をもつことから、同棲後婚の正の効果は男女で共通するが、35-39歳の効果は逆になっている。韓国の男性では直接婚、非正規雇用、プロテスタントが正の効果を持ち、35-39歳、離死別が負の効果をもつが、韓国の女性では民間企業勤務、大都市居住が正の効果を持ち、30-34歳が負の効果をもつ。シンガポールの男性では30-34歳、同棲後婚、直接婚、離死別、カトリック、イスラーム、ヒンドゥー教が正の効果を持ち、農業・自営業従事、マレー系が負の効果をもつが、シンガポールの女性では有意な効果をもつ変数がない。日韓・シンガポールの男性における直接婚の正の効果と35-39歳の負の効果、日本とシンガポールの男性における同棲後婚の正の効果は共通する。

4. おわりに

以上で見たとおり、男女間で効果の方向が共通する変数、国家間で効果の方向が共通する変数が少なからずある。特に、長い労働時間や通勤時間を表す変数や社会的に不利な状況を表すような変数の効果が共通してみられる。また、分析対象が結婚促進政策等に対する態度であることから結婚に関連する変数が意外に大きな効果をもっている。特に、同棲後婚はしばしば有意な効果をもっているが、これはアジア諸国における同棲が結婚の代替物にまだなっておらず、同棲を経て結婚した夫婦が家族政策による支援を必要としていることにもよるのかも知れない。

Nazio (2008:171-172)が欧州諸国に関する実証分析結果にも基づいて述べているとおり、同

棲がパートナー関係の面で結婚の代替行動となっているだけでなく、経済面で結婚や離家がますます困難になっていることへの対処行動にもなっているとすれば、独身（特に親と同居を伴うもの）よりも出生に繋がりやすい選択肢であるし、同棲が結婚より低年齢で行われるとすれば定期的な性交渉が「できちゃった婚」にも繋がりやすいので出生力維持・上昇に寄与している可能性がある。しかし、Nazio は同棲がより一般化した場合の出生力に対する影響については経済的安定、出生インセンティブ、男女のワークライフ・バランスによると述べ、公共政策の重要性を示唆している。

実際、Löffler (2009:249)が東アジア諸国と類似点があるイタリアについて述べているとおり、政府による若年者支援が不十分な場合、責任が家族と市場に転嫁されるため、若年者による同棲を含むライフコースに関する選択が家族と市場の状況に左右される度合いが大きくなる可能性が高い。これらの政策的課題は同棲が広がりつつある東アジア諸国についても当てはまるものであり、政策的対応が望まれるが、その根拠として精度の高いデータとその科学的な分析が必要となろう。

今後の実証研究面での課題としては、日韓両国については地方別の分析、シンガポールについては民族別の分析ないしそれらを上位水準の変数として導入する多水準分析（階層線形モデル）も必要となろう。さらに、各種施策について別個の分析を行うのではなく、施策間の競合の可能性を明示的にモデルに組み込む必要もあろう。

いずれにしても「少子化の悪循環」といったようなものがあり、政策介入が望ましいとすれば、科学的な調査研究に基づく根拠をもつような政策の策定・実施を行う必要がある（小島 2007）。そのような観点から見て、本稿で分析対象になった、2009年調査や2005年調査のように貴重な標本調査のマイクロデータが SSJDA（東京大学社会科学研究所社会調査・データアーカイブ研究センター）のようなデータアーカイブに寄託され、実証的な政策研究者の利用に供されることが望ましい。

引用文献

- 小島宏(1989)「出生促進政策の有効性」『人口問題研究』45(2), pp.15-34.
小島宏(1990)「晩婚化の傾向／シングルの増加」『家族社会学研究』2, pp.10-23.
小島宏(1992)"Attitudes toward Fertility Trends and Policy in Japan."『人口学研究』15, pp.19-34.
小島宏(1994a)「先進諸国における出生率の変動要因と政策の影響」社会保障研究所編『現代家族と社会保障――結婚・出生・育児――』東京大学出版会, pp.107-126.
小島宏(1994b)「家族政策の基本原則(上)」『海外社会保障情報』109, pp.16-26.
Kojima, Hiroshi (1994c) "Determinants of First Marital Formation in Japan: Does the Sibling Configuration Matter?" *Japan Review*, No.5, pp.187-209.
Kojima, Hiroshi (1995a) "Sibling Configuration and Marriage Timing in Japan." Chin-Chun Yi

- (ed.), *Family Formation and Dissolution: Perspective from East and West*. Taipei, Academia Sinica, pp.85-127.
- 小島宏(1995b)「家族政策の基本原則(下)」『海外社会保障情報』110, pp.75-95.
- 小島宏(1998)「先進諸国における家族政策変動の出生力に対する影響」長寿社会開発センター編『高齢化社会における社会保障体制の再構築に関する理論研究事業の調査研究報告書 II』, 長寿社会開発センター, pp.5-26.
- 小島宏(2005a)「日本と台湾における結婚行動の規定要因——NFRJ-S01 と TSCS-2001 の比較分析——」熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究(全国調査「戦後日本の家族の歩み」報告書 No.2)』日本家族社会学会・全国家族調査(NFRJ)委員会 pp.45-59.
- 小島宏(2005b)「特集 韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究: 少子化対策の潜在的効果の検討を中心とする序論」『人口問題研究』第62巻第2号, pp.1-22.
- 小島宏(2007)「(住みよい少子化社会の形成: 論点の背景) 科学的根拠のある少子化対策を」『NIRA 政策レビュー』No.18, pp.6-8.
- 小島宏(2009a)「アンケート調査結果3カ国比較」内閣府政策統括官(共生社会政策担当)『アジア地域(韓国、シンガポール、日本)における少子化対策の比較調査研究報告書』, pp.372-404.
- 小島宏(2009b)「東アジアにおける就業と家族形成意識・行動——JGSS、TSCS、WMFES、EASSの比較分析——」『早稲田社会科学総合研究』, 第10巻, 第1号, pp.47-73.
- 小島宏(2010)「東アジアにおける同棲とその関連要因——学歴との関連を中心に——」『人口問題研究』, 第66巻第1号, pp.17-48.
- 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)(2006)『少子化社会に関する国際意識調査報告書』.
- 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)(2009)『アジア地域(韓国、シンガポール、日本)における少子化対策の比較調査研究報告書』.
- Löffler, Christin (2009) *Non-Marital Cohabitation in Italy: A Mixed Method Study in Bologna and Cagliari*. Saarbrücken, Südwestdeutscher Verlag für Hochschulschriften.
- Nazio, Tiziana (2008) *Cohabitation, Family and Society*. New York: Routledge.
- Rallu, Jean-Louis, and Hiroshi Kojima (2002) “Determinants of Non-Formation of Partnership: A French-Japanese Comparison.” *Japanese Journal of Population*, special issue, pp.1-23.

表1 3カ国の男女における年齢階級別の結婚促進政策等の支持割合(2009年)

国 男女年齢	結婚促進 政策	1. 雇用対 策	2. 賃上げ	3. 結婚住 宅資金	4. 出会の 場提供	5. 税制上 の優遇	6. 共働環 境充実	7. 結婚奨 励啓蒙	結婚支援 利用	妊娠出産 負担軽減	育児支援
日本											
総数	46.2%	34.2%	36.5%	24.3%	12.9%	23.9%	31.0%	4.6%	13.1%	71.5%	69.0%
(N)	999	999	999	999	999	999	999	999	999	999	999
20-29歳	44.9%	33.8%	42.0%	26.8%	12.1%	18.2%	27.4%	4.8%	8.0%	72.0%	65.3%
30-39歳	46.0%	31.3%	34.4%	24.8%	11.9%	27.6%	33.1%	4.1%	13.7%	74.2%	73.1%
40-49歳	48.0%	38.6%	33.6%	21.1%	15.1%	25.2%	32.2%	5.0%	5.0%	67.4%	67.4%
男性	47.0%	28.9%	39.6%	26.8%	13.2%	28.7%	24.4%	6.5%	14.6%	72.6%	67.7%
(N)	508	508	508	508	508	508	508	508	508	508	508
20-29歳	49.4%	33.8%	46.3%	25.6%	13.8%	22.5%	21.9%	6.3%	11.3%	71.3%	63.1%
30-39歳	46.4%	20.1%	37.6%	30.4%	12.4%	32.5%	27.3%	6.2%	16.5%	73.7%	70.1%
40-49歳	45.5%	35.1%	35.1%	23.4%	13.6%	30.5%	23.4%	7.1%	15.6%	72.7%	69.5%
女性	45.4%	39.7%	33.4%	21.8%	12.6%	18.9%	37.9%	2.6%	11.6%	70.3%	70.3%
(N)	491	491	491	491	491	491	491	491	491	491	491
20-29歳	40.3%	33.8%	37.7%	27.9%	10.4%	13.6%	33.1%	3.2%	4.5%	72.7%	67.5%
30-39歳	45.6%	42.5%	31.1%	19.2%	11.4%	22.8%	38.9%	2.1%	10.9%	74.6%	74.6%
40-49歳	50.7%	42.4%	31.9%	18.8%	16.7%	19.4%	41.7%	2.8%	20.1%	61.8%	65.3%
韓国											
総数	48.0%	45.7%	26.8%	55.7%	11.6%	21.2%	19.9%	8.4%	27.4%	41.4%	51.1%
(N)	996	996	996	996	996	996	996	996	996	996	996
20-29歳	46.2%	46.2%	31.8%	53.1%	9.8%	23.0%	17.0%	8.2%	23.9%	43.6%	51.1%
30-39歳	44.7%	41.5%	25.5%	57.3%	12.0%	21.2%	21.5%	8.9%	28.4%	41.5%	51.6%
40-49歳	52.9%	49.4%	23.7%	56.4%	12.9%	19.6%	20.8%	8.2%	29.5%	39.2%	50.6%
男性	51.6%	48.4%	26.9%	57.1%	11.2%	18.8%	18.6%	8.2%	28.8%	42.2%	51.6%
(N)	510	510	510	510	510	510	510	510	510	510	510
20-29歳	50.3%	49.1%	32.1%	51.6%	12.6%	18.9%	15.1%	6.9%	25.8%	41.5%	49.1%
30-39歳	47.8%	46.1%	23.6%	59.6%	11.8%	21.3%	19.7%	8.4%	30.9%	44.4%	55.1%
40-49歳	56.6%	50.3%	25.4%	59.5%	9.2%	16.2%	20.8%	9.2%	29.5%	40.5%	50.3%
女性	44.2%	42.8%	26.7%	54.3%	12.1%	23.7%	21.2%	8.6%	25.9%	40.5%	50.6%
(N)	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486
20-29歳	41.8%	43.2%	31.5%	54.8%	6.8%	27.4%	19.2%	9.6%	21.9%	45.9%	53.4%
30-39歳	41.5%	36.8%	27.5%	55.0%	12.3%	21.1%	23.4%	9.4%	25.7%	38.6%	48.0%
40-49歳	49.1%	48.5%	21.9%	53.3%	16.6%	23.1%	20.7%	7.1%	29.6%	37.9%	50.9%
シンガポール											
総数	81.2%	41.3%	43.8%	27.4%	11.1%	15.8%	24.5%	21.2%	22.4%	40.8%	55.0%
(N)	998	998	998	998	998	998	998	998	998	998	998
20-29歳	78.8%	40.1%	48.2%	28.8%	9.1%	17.9%	21.5%	18.6%	18.6%	42.0%	50.7%
30-39歳	83.5%	43.7%	42.0%	23.8%	10.4%	15.7%	28.0%	24.6%	25.5%	43.7%	60.5%
40-49歳	80.7%	39.8%	42.2%	29.7%	13.4%	14.4%	23.4%	19.9%	22.3%	37.1%	52.9%
男性	82.6%	45.5%	44.3%	27.1%	10.5%	17.4%	20.4%	20.8%	22.5%	42.7%	55.7%
(N)	506	506	506	506	506	506	506	506	506	506	506
20-29歳	83.1%	44.0%	45.8%	27.1%	10.2%	20.5%	18.1%	18.1%	16.9%	38.0%	48.2%
30-39歳	83.2%	49.1%	46.2%	23.7%	9.2%	15.0%	23.1%	22.0%	27.7%	48.6%	64.2%
40-49歳	81.4%	43.1%	40.7%	30.5%	12.0%	16.8%	19.8%	22.2%	22.8%	41.3%	54.5%
女性	79.7%	37.0%	43.3%	27.6%	11.8%	14.2%	28.9%	21.7%	22.4%	38.8%	54.3%
(N)	492	492	492	492	492	492	492	492	492	492	492
20-29歳	72.2%	34.3%	51.9%	31.5%	7.4%	13.9%	26.9%	19.4%	21.3%	48.1%	54.6%
30-39歳	83.7%	38.6%	38.0%	23.9%	11.4%	16.3%	32.6%	27.2%	23.4%	39.1%	57.1%
40-49歳	80.0%	37.0%	43.5%	29.0%	14.5%	12.5%	26.5%	18.0%	22.0%	33.5%	51.5%

(資料) 内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年)マイクロデータ

表2a 3カ国の男女における結婚促進政策等の支持の関連要因(2009年):2項ロジット分析結果(ステップワイズ選択法)

国名 性別	結婚促進政策	1. 雇用対策	2. 賃上げ	3. 結婚住宅資金	4. 出合いの場提供	5. 税制上の優遇
日本 総数	-	男性(-) 30-34歳(-) 公務(+) 失業(+) 中所得(+) 高所得(+)	25-29歳(+) 高卒(+) 民間(+)	直接婚(-)	-	男性(+) 20-24歳(-) 同棲後婚(+)
男性	学生(-) 非正規(+)	30-34歳(-) 35-39歳(-) 同棲後婚(+) 中小都市(-) 公務(+) 失業(+) 高所得(+)	25-29歳(+) 農業・自営(-) 低所得(+)	高所得(-)	-	20-24歳(-) 通勤30-59分(-)
女性	大都市(-) 週41-50時間(-) 週51-60時間(-) 通勤15分未満(+)	35-39歳(+) 中所得(+) 高所得(+)	週21-40時間(+)	-	-	正規(-)
韓国 総数	45-49歳(+) 大都市(-) カトリック(-) プロテスタント(+) 週51-60時間(+) 通勤15-29分(-)	大都市(-)	25-29歳(+) 45-49歳(-) 高卒(+) 通勤15分未満(+) 通勤30-59分(+)	30-34歳(+) 大都市(+) 農業・自営(+) 通勤30-59分(-)	-	正規(-) 低所得(-)
男性	週51-60時間(+)	中小都市(+) 通勤15-29分(-)	25-29歳(+) カトリック(-)	30-34歳(+)	非正規(+)	週21-40時間(-) 高所得(+)
女性	中小都市(+) プロテスタント(+) 通勤15-29分(-)	-	45-49歳(-) 通勤15分未満(+) 通勤15-29分(-)	無宗教(-) 農業・自営(+) 通勤30-59分(-)	30-34歳(+) 40-44歳(+) 45-49歳(+)	-
シンガポール 総数	男性(+) 直接婚(+) 外国人(+) 正規(-)	男性(+) 中国系(-) 道教(+) 高学歴(-) 学生(-)	イスラーム(+) 高学歴(-) 公務(-) 非正規(+)	高所得(-)	同棲後婚(+) 民間(-) (モデル適合度疑問)	高学歴(+) 公務(+) 学生(+)
男性	-	35-39歳(+) インド系(+) 道教(+) 高学歴(-) 通勤2時間以上(+)	35-39歳(+) イスラーム(+) 高学歴(-) 公務(-)	週51-60時間(-)	35-39歳(-) 同棲後婚(+) 中国系(+) 週61時間以上(+) 中所得(-)	中国系(+) 学生(+)
女性	中国系(-) 仏教(+) 高卒(+) 学生(-) 正規(-)	30-34歳(+) 離死別(+)	直接婚(-) 高学歴(-)	高所得(-)	30-34歳(-) 正規(-)	高学歴(+)

(資料) 内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年)マイクロデータ

(注) (+)正の有意な効果、(-)負の有意な効果

表2b 3カ国の男女における結婚促進政策等の支持の関連要因(2009年): 2項ロジット分析結果(ステップワイズ選択法)

国名 性別	6. 共働き環境充実	7. 結婚奨励啓蒙	結婚支援サービス利用	妊娠・出産負担軽減	育児支援
日本 総数	男性(-) 直接婚(+) 大都市(-) 週61時間以上(-) 中所得(-)	男性(+) 通勤30-59分(+) 高所得(+)	同棲後婚(+) 直接婚(+) 農業・自営(+)	25-29歳(+) 同棲後婚(+) 学生(-) 通勤15-29分(+)	25-29歳(+) 同棲後婚(+) 直接婚(+) 通勤1-2時間(-)
男性	農村(+) 公務(+) 学生(+)	通勤30-59分(+) 高所得(+)	-	同棲後婚(+) 通勤15-29分(+)	同棲後婚(+) 直接婚(+)
女性	週51-60時間(+)	無業(+)	35-39歳(+) 40-44歳(+) 45-49歳(+) 農業・自営(+) 通勤1-2時間(+)	25-29歳(+) 同棲後婚(+)	20-24歳(-) 45-49歳(-) 同棲後婚(+) 通勤1-2時間(-)
韓国 総数	25-29歳(-) 正規(+)	-	大都市(+) 中小都市(+) 週51-60時間(+)	農村(-) 週61時間以上(+) 通勤15分未満(+)	大都市(+) 通勤15-29分(-) 通勤1-2時間(-)
男性	正規(+)	通勤1-2時間(+)	農村(-)	農村(-) 週61時間以上(+) 通勤15分未満(+)	30-34歳(+) 離死別(-) 農村(-) 週61時間以上(+)
女性	低所得(+)	大都市(-) 専門職(+)	中小都市(+) 週51-60時間(+)	通勤15-29分(-) 通勤30-59分(-) 通勤1-2時間(-)	通勤15-29分(-) 通勤1-2時間(-)
シンガポール 総数	男性(-) 高学歴(+) 通勤1-2時間(+) 高所得(+)	高学歴(+) 通勤15分未満(+) 低所得(-)	専門職(+)	週51-60時間(+) 中所得(+)	直接婚(+) 中所得(+)
男性	25-29歳(-) 低所得(-) 中所得(-)	高学歴(+) 低所得(-)	30-34歳(+) 外国人(+)	直接婚(+) 週41-50時間(-)	30-34歳(+) 通勤30-59分(+) 通勤1-2時間(+)
女性	高学歴(+) 正規(+) 通勤1-2時間(+)	高学歴(+) 公務(+) 中所得(+)	仏教(-)	45-49歳(-)	-

(資料) 内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年)マイクロデータ

(注) (+)正の有意な効果、(-)負の有意な効果

国名 性別	結婚促進政策	1. 雇用対策	2. 賃上げ	3. 結婚住宅資金	4. 出会いの場提供	5. 税制上の優遇
日本 総数	週21-40時間(+)	男性(-)	25-29歳(+) 45-49歳(+) 公務(-)	30-34歳(+)	低学歴(+) 通勤2時間以上(+)	男性(+)
男性	30-34歳(+) 週21-40時間(+)	失業(+)	-	30-34歳(+)	低学歴(+)	民間(+)
女性	-	中所得(+)	25-29歳(+)	-	-	通勤2時間以上(+) (モデル適合度疑問)
韓国 総数	大都市(-) 週41-50時間(-)	非正規(+) 週21-40時間(-)	25-29歳(+) 非正規(-)	-	35-39歳(+)	中小都市(-)
男性	大都市(-) 週41-50時間(-)	正規(-)	-	20-24歳(-) 農業・自営(-)	35-39歳(+)	-
女性	高所得(+)	プロテスタント(-) 週41-50時間(+)	週51-60時間(+)	学生(+) 週41-50時間(+)	30-34歳(+)	中小都市(-)
シンガポール 総数	35-39歳(-) プロテスタント(-) 高卒(+)	道教(+) 学生(-)	インド系(+) 高学歴(-) 公務(-)	週41-50時間(+)	-	公務(+) 学生(+) 高所得(+)
男性	35-39歳(-) 40-44歳(-)	-	インド系(+) 民間(+) 高所得(-)	カトリック(+) 週41-50時間(+)	-	-
女性	週51-60時間(-)	-	高所得(-) 専門職(+)	-	マレー系(+)	-
(資料)	内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年)マイクロデータ					
(注)	(+)正の有意な効果、(-)負の有意な効果					

表3b 3カ国の「未婚」男女における結婚促進政策等の支持の関連要因(2009年):2項ロジット分析結果(ステップワイズ選択法)

国名 性別	6. 共働き環境充実	7. 結婚奨励啓蒙	結婚支援サービス利用	妊娠・出産負担軽減	育児支援
日本 総数	-	通勤30-59分(+)	通勤2時間以上(+)	25-29歳(+)	-
男性	農村(+) 学生(+)	通勤30-59分(+) 高所得(+)	20-24歳(-) 正規(-) 通勤2時間以上(+)	-	神道(-) (モデル適合度疑問)
女性	-	-	35-39歳(+) 農業・自営(+) (モデル適合度疑問)	25-29歳(+)	25-29歳(+) (モデル適合度疑問)
韓国 総数	男性(-)	通勤15-29分(+)	40-44歳(+) 週51-60時間(+) 通勤1-2時間(+)	30-34歳(-) 週61時間以上(+)	大都市(+)
男性	-	45-49歳(+) カトリック(+)	40-44歳(+) 週41-50時間(-) 通勤1-2時間(+)	週61時間以上(+) (モデル適合度疑問)	プロテスタント(+)
女性	35-39歳(+) 週21-40時間(+) 週61時間以上(+)	通勤15-29分(+) (モデル適合度疑問)	-	30-34歳(-)	週51-60時間(+) (モデル適合度疑問)
シンガポール 総数	週41-50時間(-) 通勤2時間以上(+)	イスラーム(-) 週41-50時間(+)	-	外国人(+)	-
男性	民間(-)	中国系(+) 高所得(+)	30-34歳(+)	-	-
女性	週21-40時間(+) 通勤2時間以上(+)	カトリック(+) 学生(+) 週41-50時間(+)	-	-	-

(資料) 内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年)マイクロデータ
(注) (+)正の有意な効果、(-)負の有意な効果

表4 日本男性における結婚促進政策等の支持の規定要因:2項ロジット分析結果

独立変数 カテゴリ	結婚促進政策	1. 雇用対策	2. 賃上げ	3. 結婚住宅資金	4. 出合いの場提供	5. 税制上の優遇	6. 共働き環境充実	7. 結婚奨励啓蒙	結婚支援サービス利用	妊娠出産負担軽減	育児支援
定数項	-0.5964 #	-1.2263 **	-0.3390	-1.4014 **	-2.0665 ***	-1.5386 ***	-0.2472	-2.8360 ***	-2.4779 ***	0.3672	0.1089
年齢階級											
25-29歳	0.1573	-0.2688	0.6416 #	0.0106	-1.1017 *	0.1604	-0.3355	0.0172	0.2971	0.5404 &	-0.2080
30-34歳	0.0824	-1.0303 *	-0.1357	0.5115	-0.5429	0.4531	0.4398	0.0093	0.1547	0.3300	-0.2694
35-39歳	-0.3200	-0.9381 *	0.4347	0.1588	-0.8587 &	0.2050	0.2294	0.1334	0.4472	-0.1026	-0.5740 &
40-44歳	-0.2840	-0.1036	-0.1530	-0.1078	-0.5525	0.3448	-0.0050	0.6343	0.2167	-0.1311	-0.6248 &
45-49歳	-0.2573	-0.0603	0.7268 &	0.1068	-0.7759	0.0319	-0.1828	-0.1587	-0.0680	0.1832	-0.5565
結婚形態											
同棲後婚	-0.0841	0.6548 #	0.1886	-0.2574	-0.5195	0.3838	-0.2127	-0.8930	0.8064 #	0.8003 *	1.1863 ***
直接婚	0.1160	0.0884	-0.3089	-0.5209 #	0.3296	0.2114	0.1195	-0.0814	0.8336 *	0.3092	0.9818 ***
随婚別	0.4956	0.3671	-0.1559	0.7200	0.6377	-0.4033	-0.1681	0.3437	0.7360	-0.0751	-0.3638
学歴											
高学歴	-0.0824	0.3752 #	-0.2110	-0.2775	0.2102	-0.0583	-0.5017 *	0.7043 #	-0.1692	-0.2467	0.1119
低学歴	-0.5166	0.4728	-0.2155	-0.3474	0.8231 &	-0.1150	-0.6328	-0.4059	-0.2345	-0.0127	0.1001
就業形態											
農業・自営	0.3453	-0.2940	-0.6324 &	1.0068 #	0.0572	0.3646	-0.7760 &	-0.6377	0.1575	0.6605 &	0.4947
専門職	0.8798 &	-0.2638	-0.1471	1.1392 #	0.5633	0.1540	-0.3533	-0.2917	-0.0378	0.2477	-0.1707
公務	0.4362	1.1330 *	-0.5889	0.1350	-0.3681	0.0747	0.1899	-0.7251	-0.4264	0.3488	0.0950
民間	0.5125	0.0819	-0.0330	0.7907 &	0.2654	0.3533	-0.6922 &	0.1150	-0.3275	0.4316	0.1296
失業	0.1491	1.4392 *	0.5634	0.3806	0.7128	-0.6539	-2.1988 *	0.2875	0.3266	0.9536 &	0.4643
雇用形態											
非正規	0.6016 &	-0.0481	0.1130	-0.2345	0.3602	-0.1426	-0.1226	0.2597	0.3960	-0.1122	-0.1320
居住地特性											
大都市	0.0811	0.4055 &	0.0174	0.1833	0.2529	0.1067	-0.4915 #	-0.3359	0.3969 &	0.0782	0.4242 #
農村	0.4209 &	0.5792 #	0.1618	0.0121	-0.5709	-0.0557	0.5622 #	-0.9307	0.5534 &	0.0472	0.0285
宗教											
仏教	0.1379	-0.0850	0.0062	-0.1011	0.5969 *	0.0267	-0.1350	-0.1728	-0.0115	-0.1264	0.1809
N	508	508	508	508	508	508	508	508	508	508	508
df.	268	268	268	268	268	268	268	268	268	268	268
Chi-square	371.58 ***	341.04 **	342.4 **	328.53 **	218.98	317.99 *	323.07 *	131.82	261.25 &	310.33 *	343.17 **

(資料) 内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年)マイクロデータ
(注) & p < 0.20, # p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001, \$ 少数例